

平成26年度
市町村決算の概要
(普通会計分)

平成27年 12月1日
沖縄県企画部市町村課

目 次

1 決算規模	P1
2 決算収支	P1
3 歳入	P2
4 歳出	P4
5 財政構造の弾力性	P7
6 地方債現在高、債務負担行為及び積立金現在高	P8

(注)公表数値は、表示単位未満を四捨五入したものであり、その内訳等を合計した数値は合計欄の数値等と一致しない場合がある。

《 参 考 資 料 》

・平成26年度 市町村別決算収支の状況	P9
・平成26年度 市町村別財政指標等	P10
・平成26年度 市町村別地方債現在高、債務負担行為及び積立金現在高	P11
・主な財政用語の説明	P12

1 決算規模

歳入

歳入総額は、前年度比207億円増(+2.9%)の7,329億円となった。地方税、国庫支出金の増加が主な要因である。

歳出

歳出総額は、前年度比198億円増(+2.9%)の7,049億円となった。扶助費、補助費等の増加が主な要因である。

<決算規模の状況>

(単位:百万円)

区分	平成26年度	平成25年度	増減額	増減率	前年度増減率
歳入総額	732,927	712,184	20,743	2.9%	7.6%
歳出総額	704,922	685,147	19,775	2.9%	8.1%

2 決算収支

昨年度に引き続き、実質収支が赤字の団体はない。

<決算収支の状況>

(単位:百万円)

区分	平成26年度	平成25年度	増減額
形式収支	28,005	27,037	968
実質収支	19,508	21,539	△ 2,031
単年度収支	△ 2,029	2,707	△ 4,736
実質単年度収支	856	11,508	△ 10,652

【用語の説明】

形式収支 : 歳入歳出差引額

実質収支 : 形式収支(歳入歳出差引額)から翌年度に繰り越すべき財源を控除した額

単年度収支 : 当該年度の実質収支から前年度の実質収支を差し引いた額

実質単年度 : 単年度収支に、実質的な黒字要素(財政調整基金への積立額及び地方債の繰上
支 償還額)を加え、赤字要素(財政調整基金の取崩し額)を差し引いた額

3 歳入

(1) 地方税

徴収率の向上、調定額の増等により、前年度比50億円増(+3.3%)の1,563億円となった。

(2) 国庫支出金

社会保障関係費の国庫負担金や消費税率改正に伴う給付金事業等により、前年度比102億円増(+7.3%)の1,496億円となった。

(3) 都道府県支出金

沖縄振興特別推進交付金の繰越事業分が減少したこと等により、前年度比12億円減(△1.0%)の1,132億円となった。

(4) 地方債

臨時財政対策債などの減少により、前年度比12億円減(△2.3%)の523億円となった。

<歳入の状況>

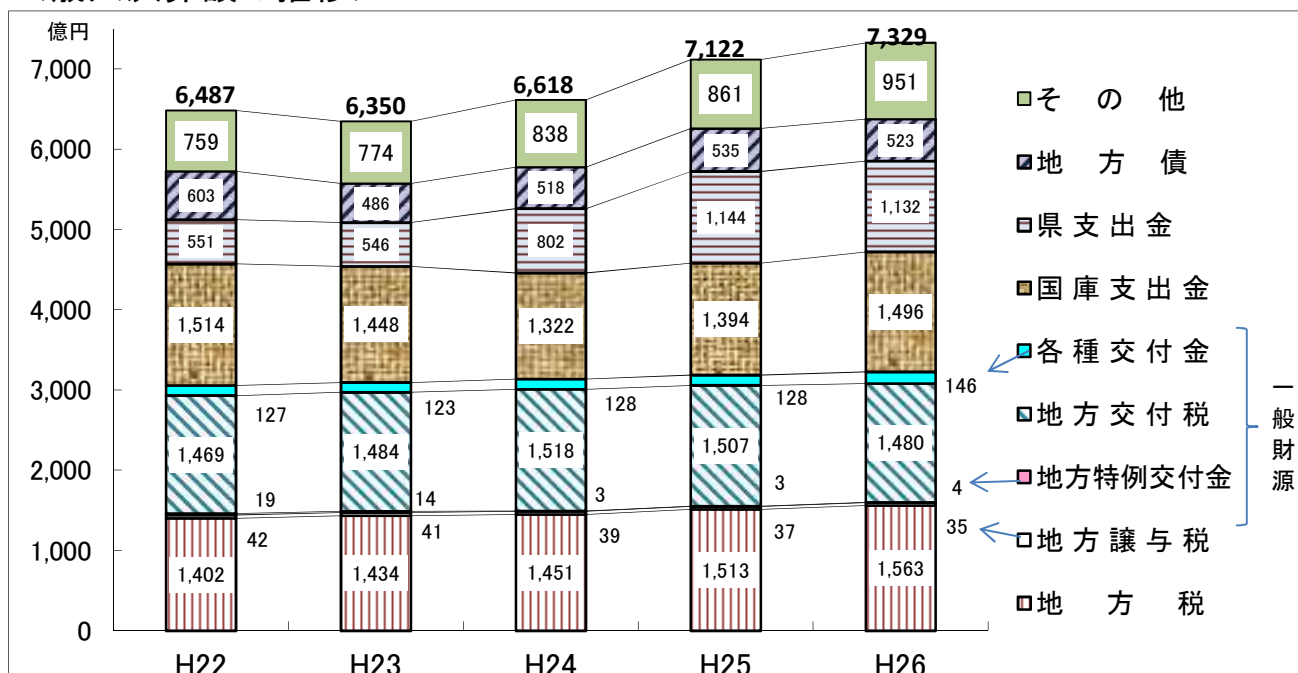
(単位:百万円, %)

区分	平成26年度		平成25年度		比較	
	決算額	構成比	決算額	構成比	増減額	増減率
地方税	156,252	21.3	151,276	21.2	4,976	3.3
地方譲与税	3,509	0.5	3,691	0.5	△ 182	△ 4.9
地方特例交付金	365	0.0	335	0.0	30	9.0
地方交付税	147,976	20.2	150,740	21.2	△ 2,764	△ 1.8
地方消費税交付金等 各種交付金	14,643	2.0	12,789	1.8	1,854	14.5
国庫支出金	149,622	20.4	139,379	19.6	10,243	7.3
都道府県支出金	113,213	15.4	114,403	16.1	△ 1,190	△ 1.0
地方債	52,294	7.1	53,520	7.5	△ 1,226	△ 2.3
うち臨時財政対策債	23,029	3.1	23,836	3.3	△ 807	△ 3.4
その他	95,053	13.0	86,051	12.1	9,002	10.5
うち繰入金	23,846	3.3	13,532	1.9	10,314	76.2
うち繰越金	26,135	3.6	27,564	3.9	△ 1,429	△ 5.2
歳入合計	732,927	100.0	712,184	100.0	20,743	2.9
うち一般財源	322,745	44.0	318,831	44.8	3,914	1.2

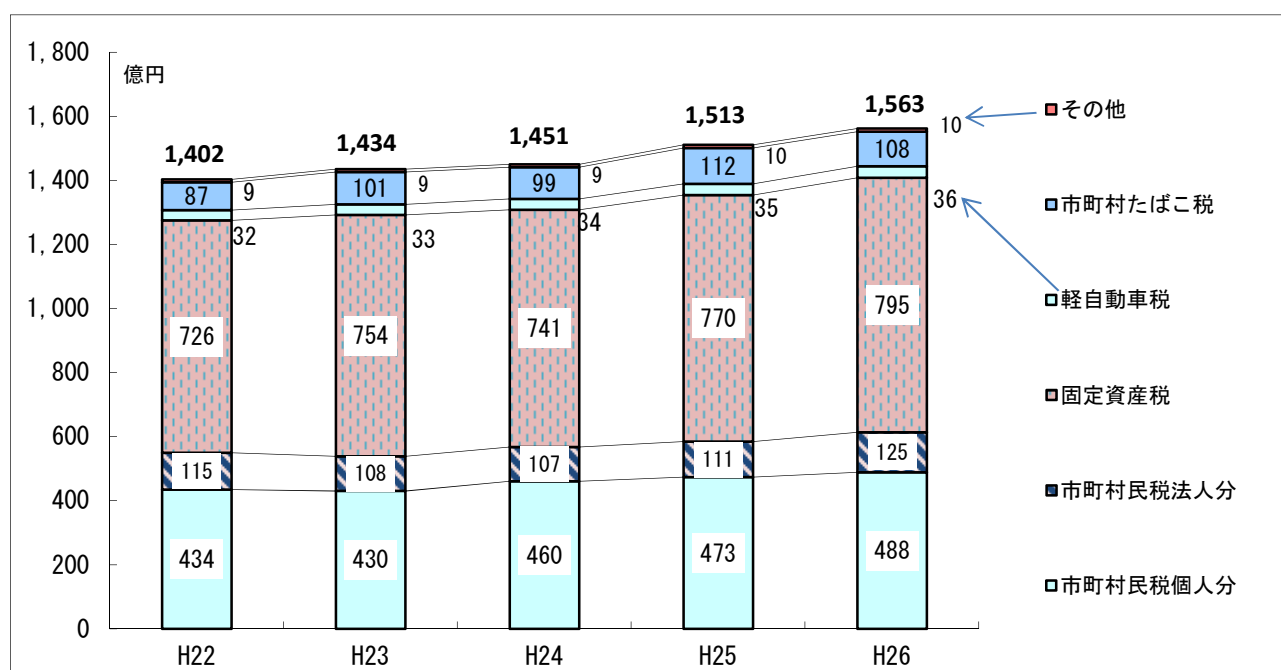
※1 国庫支出金には、国有提供施設等所在市町村助成交付金を含み、交通安全対策特別交付金は除く。

※2 一般財源は、地方税、地方譲与税、地方特例交付金、地方交付税、地方消費税交付金等各種交付金の合計である。

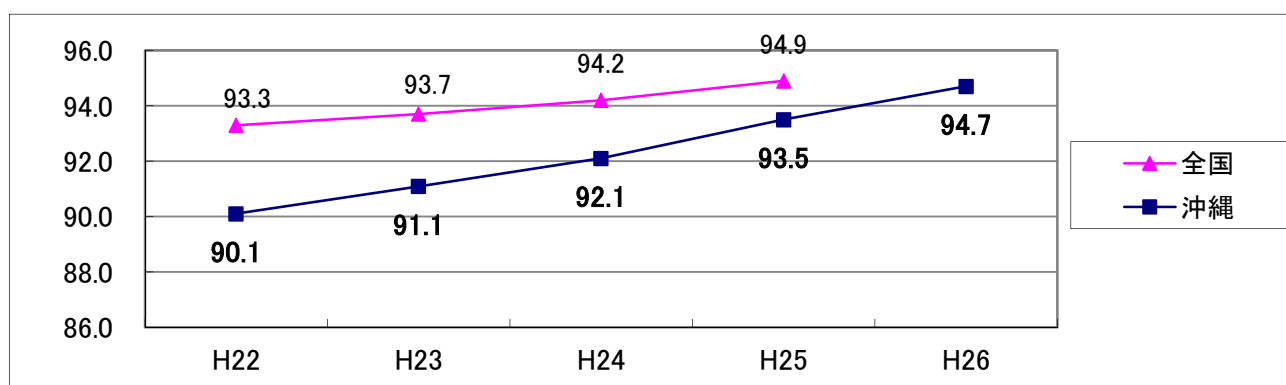
<歳入決算額の推移>



<地方税の推移>



<地方税の徴収率の推移>



4 歳 出

【性質別歳出】

(1) 義務的経費

- ・人件費は、退職手当負担金等の減により、前年度比1億円減(△0.1%)の967億円となった。
- ・扶助費は、社会保障関係費の増により、前年度比139億円増(+8.5%)の1,774億円となった。
- ・公債費は、地方債現在高の減少に伴い前年度比3億円減(△0.6%)の568億円となった。

(2) 投資的経費

- ・普通建設事業費は、庁舎建設事業や学校施設整備事業の完了により、前年度比43億円減(△3.0%)の1,390億円となった。

(3) その他の経費

- ・補助費等は、保育対策等促進事業及び放課後児童対策事業などの増加により前年度比42億円増(+8.9%)の512億円となった。
- ・繰出金は、国民健康保険事業会計や広域連合会計(後期高齢者医療広域、介護広域)への負担金等の増加等により、前年度比46億円増(+7.6%)の642億円となった。

<性質別歳出の状況>

(単位:百万円,%)

区分	平成26年度		平成25年度		比較	
	決算額	構成比	決算額	構成比	増減額	増減率
義務的経費	330,829	46.9	317,388	46.3	13,441	4.2
人件費	96,672	13.7	96,795	14.1	△ 123	△ 0.1
うち職員給	56,526	8.0	55,525	8.1	1,001	1.8
扶助費	177,400	25.2	163,500	23.9	13,900	8.5
公債費	56,757	8.1	57,094	8.3	△ 337	△ 0.6
うち臨時財政対策債元利償還額	12,691	1.8	12,515	1.8	176	1.4
投資的経費	139,954	19.9	143,844	21.0	△ 3,890	△ 2.7
普通建設事業費	138,987	19.7	143,293	20.9	△ 4,306	△ 3.0
うち補助事業費	117,893	16.7	119,476	17.4	△ 1,583	△ 1.3
うち単独事業費	20,379	2.9	22,979	3.4	△ 2,600	△ 11.3
災害復旧事業費	967	0.1	551	0.1	416	75.5
その他経費	234,139	33.2	223,914	32.7	10,225	4.6
うち物件費	82,655	11.7	82,565	12.1	90	0.1
うち補助費等	51,213	7.3	47,024	6.9	4,189	8.9
うち繰出金	64,164	9.1	59,605	8.7	4,559	7.6
歳出合計	704,922	100.0	685,147	100.0	19,775	2.9

※1

【目的別歳出】

(1) 民生費

障害者自立支援、生活保護、児童扶養手当、並びに国民健康保険事業会計への負担金等の増加により、前年度比191億円増(+7.7%)の2,690億円となった。

(2) 労働費

沖縄県緊急雇用創出事業等臨時特例基金のうち重点分野雇用創造事業の終了により、前年度比11億円減(△34.8%)の20億円となった。

(3) 商工費

賃貸工場施設整備事業等の完了により、前年度比20億円減(△14.6%)の117億円となった。

(4) 土木費

道路整備事業、公営住宅の建替え等整備事業などの増加により、前年度比98億円増(+14.8%)の757億円となった。

(5) 教育費

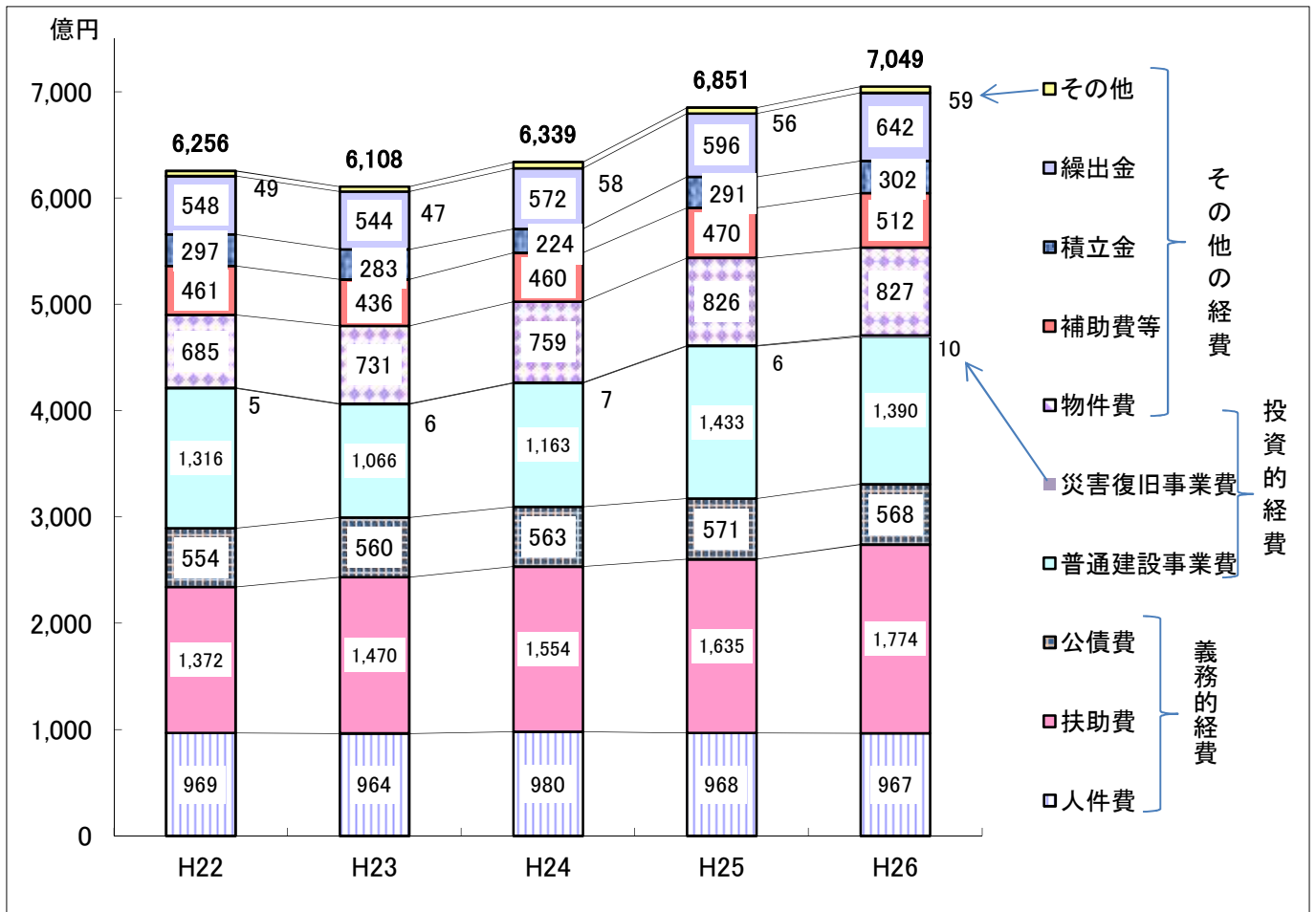
学校施設の建替え整備事業や運動公園整備事業等の完了により、前年度比78億円減(△8.9%)の797億円となった。

<目的別歳出の状況>

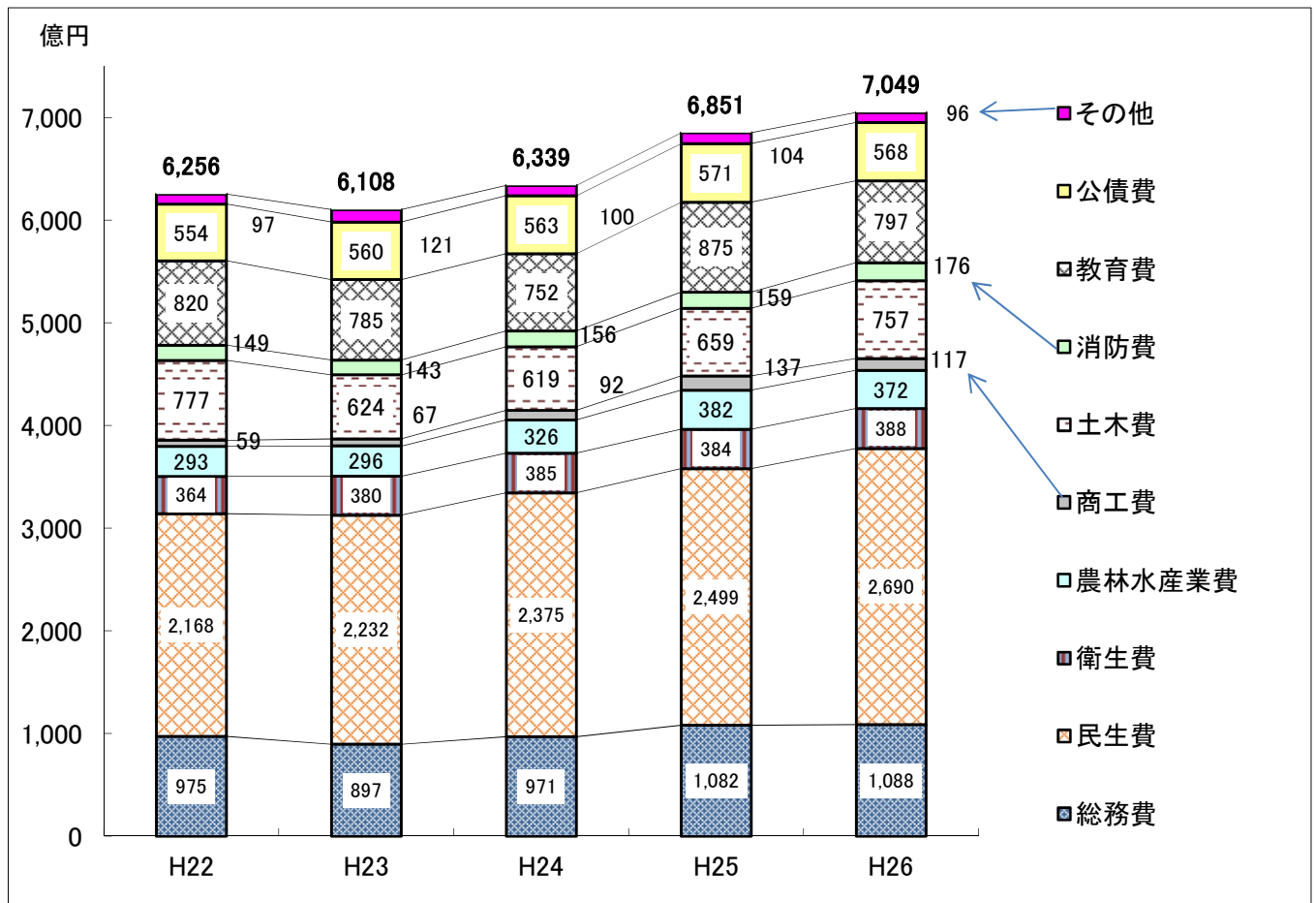
(単位:百万円,%)

区分	平成26年度		平成25年度		比較	
	決算額	構成比	決算額	構成比	増減額	増減率
総務費	108,803	15.4	108,163	15.8	640	0.6
民生費	269,048	38.2	249,912	36.5	19,136	7.7
衛生費	38,798	5.5	38,415	5.6	383	1.0
労働費	1,975	0.3	3,027	0.4	△ 1,052	△ 34.8
農林水産業費	37,225	5.3	38,150	5.6	△ 925	△ 2.4
商工費	11,687	1.7	13,684	2.0	△ 1,997	△ 14.6
土木費	75,668	10.7	65,902	9.6	9,766	14.8
消防費	17,572	2.5	15,942	2.3	1,630	10.2
教育費	79,749	11.3	87,500	12.8	△ 7,751	△ 8.9
災害復旧費	967	0.1	551	0.1	416	75.5
公債費	56,757	8.1	57,094	8.3	△ 337	△ 0.6
うち臨時財政対策債 元利償還額	12,691	1.8	12,515	1.8	176	1.4
その他	6,673	0.9	6,807	1.0	△ 134	△ 2.0
歳出合計	704,922	100.0	685,147	100.0	19,775	2.9

<性質別歳出決算額の推移>



<目的別歳出決算額の推移>



5 財政構造の弾力性

(1) 経常収支比率

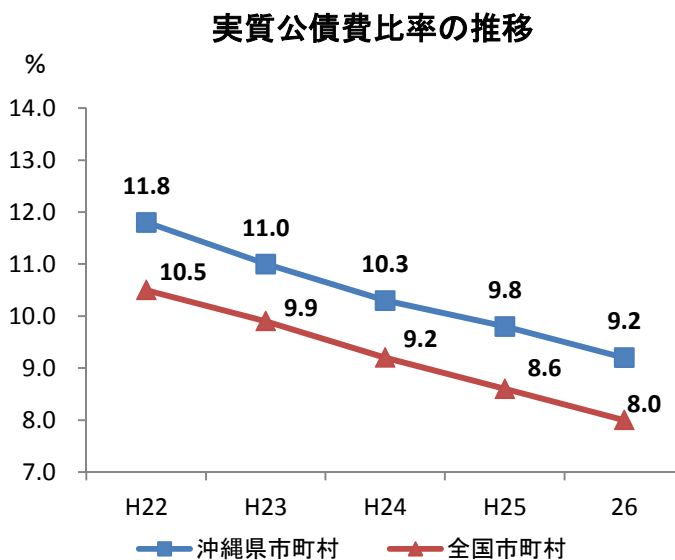
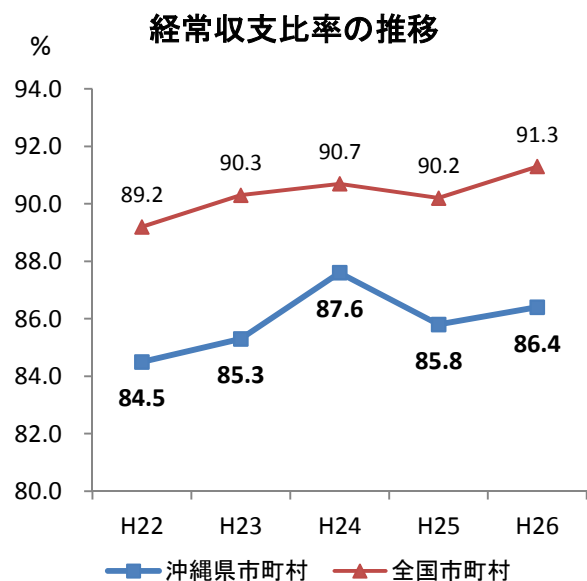
- ・分子である経常経費充当一般財源等は、扶助費や国民健康保険事業等への繰出金の増加などにより、前年度比52億円増(+1.8%)の2,994億円となった。
- ・分母である経常一般財源等は、地方税及び地方消費税交付金などの増加により、前年度比37億円増(+1.1%)の3,467億円となった。
- ・経常収支比率は、分母よりも分子が増加したことから、前年度比(+0.6%)の86.4%となった。

(2) 実質公債費比率

- ・分母である標準財政規模の増加等により、前年度比(△0.6%)の9.2%となった。

<財政指標の状況>

区分	経常収支比率	実質公債費比率	財政力指数
平成26年度	86.4%	9.2%	0.34
平成25年度	85.8%	9.8%	0.33
前年度増減	0.6	△ 0.6	-



<経常収支比率の段階別団体数の状況>

区分	80.0%未満	80.0%以上 90.0%未満	90.0%以上 100.0%未満	100.0%以上	合計
平成26年度	4	26	10	1	41
平成25年度	5	24	9	3	41

<実質公債費比率の段階別団体数の状況>

区分	10.0%未満	10.0%以上 18.0%未満	18.0%以上 25.0%未満	25.0%以上	合計
平成26年度	29	12	0	0	41
平成25年度	26	15	0	0	41

6 地方債現在高、債務負担行為及び積立金現在高

- (1) 地方債現在高に債務負担行為額を加え、積立金残高を差し引いた額(実質債務)は、前年度比1.3%減(△60億円)の4,597億円となった。
- (2) 積立金現在高は、前年度比83億円増(+5.2%)の1,699億円となった。

＜将来にわたる実質的な財政負担の状況＞

(単位:百万円、%)

区分	平成26年度末		平成25年度末		対前年度増減額	増減率	
		標準財政規模に対する割合		標準財政規模に対する割合			
地方債現在高 A	576,118	176.3	572,827	176.4	3,291	0.6	
うち臨時財政対策債除き	368,398	112.7	377,523	116.3	△ 9,125	△ 2.4	
債務負担行為額 B (翌年度以降支出予定額)	53,399	16.3	54,372	16.7	△ 973	△ 1.8	
積立金現在高 C	169,867	52.0	161,530	49.7	8,337	5.2	
内訳	財政調整基金	73,664	22.5	70,958	21.9	2,706	3.8
	減債基金	20,668	6.3	18,591	5.7	2,077	11.2
	その他特定目的基金	75,535	23.1	71,981	22.2	3,554	4.9
A+B-C	459,650	140.7	465,669	143.4	△ 6,019	△ 1.3	

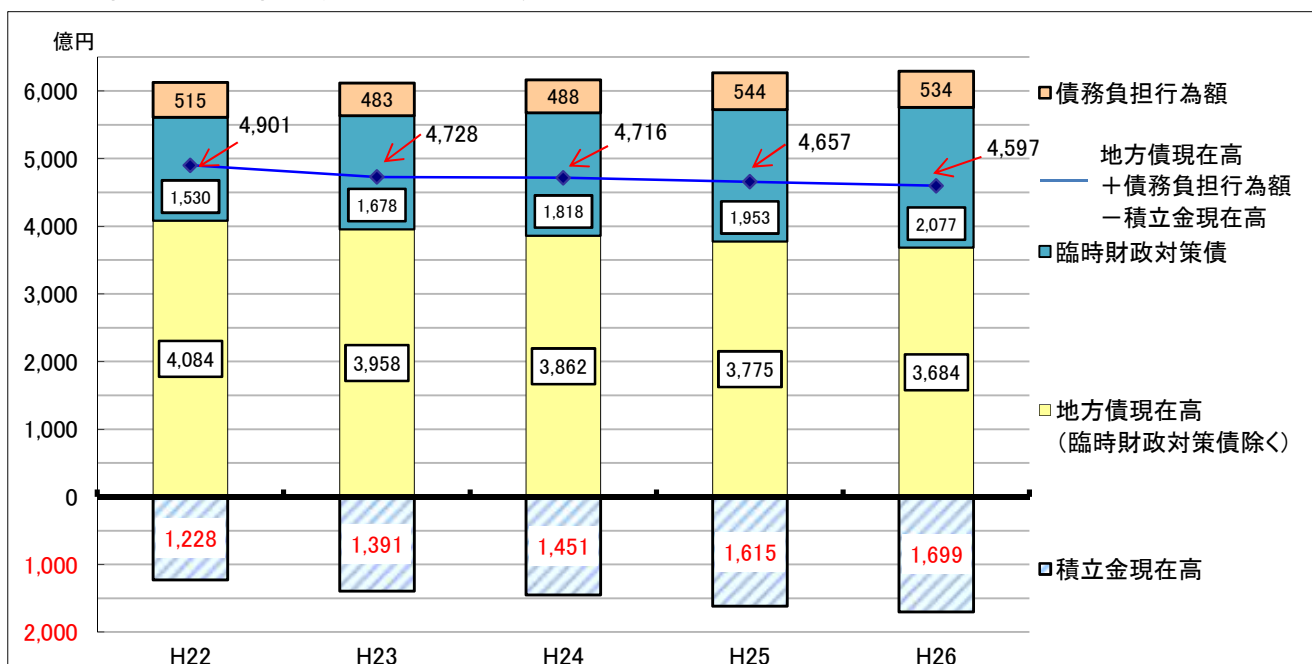
＜(参考)積立金の増減額＞

(単位:百万円)

区分	積立額	取崩額	積立金増減額	
積立金計	31,120	22,783	8,337	
内訳	財政調整基金	14,352	11,646	2,706
	減債基金	2,632	555	2,077
	その他特定目的基金	14,136	10,582	3,554

(注) 歳計剰余金処分による積立額及び調整額を含む。

＜地方債現在高、債務負担行為及び積立金現在高の推移＞



平成26年度 市町村別決算収支の状況

(単位:百万円)

区分	歳入 A	歳出 B	形式収支 (A-B) C	翌年度 繰越財源 D	実質収支 D	単年度収支 E	積立金 F	繰上償還 G	積立金 取崩額 H	実質単年度 収支 (E+F+G-H)
1 那覇市	139,074	134,443	4,631	1,840	2,791	△ 262	1,539	0	1,915	△ 638
2 宜野湾市	41,444	40,427	1,016	368	648	△ 746	704	0	260	△ 302
3 石垣市	25,315	24,662	653	223	430	△ 237	339	18	0	119
4 浦添市	45,820	44,748	1,071	318	753	△ 160	457	0	70	227
5 名護市	38,868	36,508	2,360	1,124	1,235	△ 150	1,517	0	1,121	246
6 糸満市	23,458	23,087	370	76	294	△ 161	0	0	400	△ 561
7 沖縄市	60,623	57,902	2,721	1,121	1,600	14	793	462	1,024	245
8 豊見城市	25,519	24,768	752	304	448	△ 141	3	0	0	△ 138
9 うるま市	55,412	53,206	2,205	331	1,874	244	490	342	0	1,076
10 宮古島市	38,513	36,713	1,799	365	1,434	△ 736	1,097	0	0	361
11 南城市	24,029	22,891	1,138	101	1,037	△ 15	1,118	44	1,187	△ 40
12 国頭村	6,064	5,650	414	90	324	97	13	78	0	188
13 大宜味村	4,365	4,136	229	90	138	△ 109	124	0	112	△ 97
14 東村	3,230	3,016	214	81	133	△ 2	123	0	73	48
15 今帰仁村	6,166	5,901	264	9	255	75	136	0	103	108
16 本部町	8,521	8,072	448	103	346	10	150	0	0	160
17 恩納村	8,973	8,652	322	46	276	82	342	0	344	80
18 宜野座村	7,737	7,565	172	55	117	△ 6	332	0	197	129
19 金武町	10,924	10,292	632	485	148	△ 179	1	0	700	△ 878
20 伊江村	6,463	6,223	240	93	148	△ 62	112	0	128	△ 78
21 読谷村	15,250	14,748	502	95	406	22	519	89	452	178
22 嘉手納町	8,330	8,105	225	56	169	△ 120	147	15	0	43
23 北谷町	14,798	14,174	624	266	358	△ 246	285	0	23	16
24 北中城村	7,212	7,040	172	57	115	△ 50	82	0	78	△ 46
25 中城村	6,996	6,890	106	20	86	△ 24	193	0	103	66
26 西原町	13,903	13,500	403	33	370	128	859	0	760	227
27 与那原町	8,147	7,726	421	52	369	325	0	0	370	△ 45
28 南風原町	14,906	13,765	1,142	71	1,071	891	94	0	1,193	△ 208
29 渡嘉敷村	1,796	1,760	36	1	36	25	0	0	0	25
30 座間味村	2,260	2,114	146	92	54	△ 56	48	0	74	△ 82
31 粟国村	1,994	1,863	132	18	114	8	92	0	114	△ 14
32 渡名喜村	1,516	1,490	26	14	12	△ 36	0	0	0	△ 36
33 南大東村	3,912	3,722	190	17	173	△ 55	454	0	0	398
34 北大東村	2,772	2,672	100	53	47	△ 171	119	0	65	△ 117
35 伊平屋村	3,281	3,144	138	28	109	21	44	0	60	6
36 伊是名村	7,018	6,847	171	7	165	△ 9	91	0	40	42
37 久米島町	8,448	8,253	196	24	172	△ 159	191	0	0	32
38 八重瀬町	13,666	13,107	559	110	449	△ 74	429	10	307	59
39 多良間村	3,457	3,208	249	17	232	38	180	0	173	44
40 竹富町	8,537	8,076	461	148	312	△ 102	131	21	0	51
41 与那国町	4,212	3,856	356	93	262	60	102	0	200	△ 38
都市計	518,074	499,357	18,717	6,173	12,544	△ 2,350	8,057	865	5,978	594
町村計	214,853	205,565	9,288	2,324	6,964	322	5,395	214	5,669	262
市町村計	732,927	704,922	28,005	8,496	19,508	△ 2,029	13,452	1,080	11,646	856

平成26年度 市町村別財政指標等

(単位:百万円、%)

区分	標準財政規模	基準財政需要額	基準財政収入額	財政力指数	実質収支比率	経常収支比率			
						人件費	扶助費	公債費	
1 那覇市	66,499	49,092	36,419	0.74	4.2	88.2	22.6	19.3	17.2
2 宜野湾市	17,251	13,307	8,489	0.63	3.8	86.0	23.3	16.8	14.1
3 石垣市	13,068	11,034	4,249	0.37	3.3	84.8	29.3	12.5	16.1
4 浦添市	21,226	15,801	11,409	0.72	3.5	87.2	23.0	17.0	15.4
5 名護市	15,341	12,777	5,254	0.40	8.1	91.2	25.3	13.2	11.9
6 糸満市	11,696	9,688	4,369	0.44	2.5	93.6	25.8	16.3	19.2
7 沖縄市	27,207	21,744	11,653	0.52	5.9	83.3	20.6	19.2	11.2
8 豊見城市	10,365	8,251	4,790	0.56	4.3	89.9	24.9	15.9	13.9
9 うるま市	26,201	19,848	8,885	0.45	7.2	85.1	22.5	16.0	15.0
10 宮古島市	19,016	13,804	4,435	0.31	7.5	83.6	29.7	9.3	17.8
11 南城市	10,862	7,867	2,724	0.34	9.5	84.7	21.3	10.5	17.8
12 国頭村	3,004	2,687	542	0.20	10.8	87.2	27.1	2.9	19.9
13 大宜味村	1,817	1,572	569	0.28	7.6	91.3	34.0	3.1	12.6
14 東村	1,505	1,348	212	0.15	8.8	84.6	29.0	2.5	15.1
15 今帰仁村	3,020	2,705	578	0.20	8.5	78.7	26.3	3.0	16.9
16 本部町	3,717	3,267	873	0.26	9.3	83.0	21.0	7.3	14.5
17 恩納村	3,078	2,487	1,254	0.47	9.0	82.7	27.1	5.9	10.1
18 宜野座村	2,004	1,742	492	0.30	5.8	81.8	30.1	5.8	9.8
19 金武町	3,499	3,005	969	0.32	4.2	84.2	27.8	5.3	7.6
20 伊江村	2,282	2,079	346	0.17	6.5	81.7	34.7	4.5	13.5
21 読谷村	7,009	5,618	3,072	0.53	5.8	84.0	24.5	9.4	7.9
22 嘉手納町	4,050	3,211	1,852	0.55	4.2	73.8	24.9	4.6	6.7
23 北谷町	6,614	4,998	3,670	0.70	5.4	79.9	25.9	6.3	9.4
24 北中城村	3,670	2,972	1,507	0.49	3.1	85.7	24.0	8.0	9.1
25 中城村	3,823	3,110	1,593	0.49	2.3	84.5	20.8	5.7	14.3
26 西原町	6,289	4,915	3,023	0.60	5.9	89.2	24.1	9.3	15.4
27 与那原町	3,563	2,966	1,330	0.42	10.4	87.0	23.8	12.1	13.6
28 南風原町	6,493	5,110	3,028	0.56	16.5	91.5	22.5	12.1	18.0
29 渡嘉敷村	703	654	60	0.09	5.1	99.1	46.9	1.7	21.5
30 座間味村	775	719	70	0.09	7.0	91.3	36.3	1.5	21.1
31 粟国村	649	588	57	0.10	17.5	95.4	39.7	2.4	16.8
32 渡名喜村	421	395	24	0.06	3.0	107.0	48.2	1.3	20.9
33 南大東村	1,177	1,097	150	0.14	14.7	80.2	26.7	1.6	20.1
34 北大東村	716	656	102	0.13	6.6	98.7	33.6	0.8	25.0
35 伊平屋村	1,122	1,048	90	0.08	9.8	86.9	36.2	1.0	22.1
36 伊是名村	1,106	1,028	99	0.11	14.9	91.6	44.0	2.4	16.0
37 久米島町	4,067	3,262	613	0.18	4.2	87.9	38.3	4.2	22.6
38 八重瀬町	6,338	4,967	1,916	0.38	7.1	90.4	25.6	12.2	20.8
39 多良間村	1,172	1,089	113	0.11	19.8	83.4	34.1	0.6	24.3
40 竹富町	3,028	2,753	426	0.15	10.3	79.8	31.7	2.5	13.2
41 与那国町	1,319	1,213	165	0.14	19.9	85.9	38.7	2.6	15.0
都市計	238,731	183,213	102,676	0.50	5.3	86.9	23.7	16.3	15.5
町村計	88,027	73,261	28,795	0.28	7.9	85.1	27.4	6.6	13.9
市町村計	326,758	256,474	131,471	0.34	6.0	86.4	24.7	13.6	15.0

(注)実質収支比率、経常収支比率の都市計、町村計、市町村計の値は加重平均であり、財政力指数については単純平均である。

平成26年度 市町村別地方債現在高、債務負担行為及び積立金現在高

(単位:百万円,%)

区分	地方債 現在高A	債務負担行為 翌年度以降B	積立金現在高				A+B-C	標準財政 規模D
			C	財調基金	減債基金	その他特目		
1 那 覇 市	137,844	14,263	18,104	5,907	3,299	8,898	134,003	66,499
2 宜 野 湾 市	30,428	5,377	6,516	2,342	281	3,893	29,289	17,251
3 石 垣 市	20,943	433	4,265	2,427	262	1,577	17,111	13,068
4 浦 添 市	36,454	1,976	9,332	3,617	125	5,590	29,098	21,226
5 名 護 市	24,456	2,301	7,402	3,857	535	3,011	19,355	15,341
6 糸 満 市	20,231	1,074	1,930	667	307	956	19,375	11,696
7 沖 縄 市	35,750	8,198	12,018	4,955	179	6,885	31,930	27,207
8 豊 見 城 市	22,220	3,007	4,156	1,930	507	1,719	21,071	10,365
9 う る ま 市	48,980	1,971	14,107	5,076	4,929	4,102	36,844	26,201
10 宮 古 島 市	34,559	2,639	11,004	6,489	427	4,088	26,194	19,016
11 南 城 市	19,739	488	10,779	2,806	2,684	5,290	9,448	10,862
12 国 頭 村	6,104	698	2,101	273	92	1,737	4,701	3,004
13 大 宜 味 村	3,385	1,467	2,319	235	5	2,079	2,533	1,817
14 東 村	2,731	0	2,434	1,170	410	854	297	1,505
15 今 帰 仁 村	3,296	119	819	386	28	405	2,596	3,020
16 本 部 町	6,845	0	1,137	857	1	279	5,708	3,717
17 恩 納 村	4,251	1,655	4,272	1,876	479	1,918	1,634	3,078
18 宜 野 座 村	3,439	3	2,626	482	111	2,033	816	2,004
19 金 武 町	4,620	468	2,508	537	735	1,236	2,580	3,499
20 伊 江 村	3,703	0	3,771	1,773	702	1,297	△ 68	2,282
21 読 谷 村	7,809	1,164	5,363	2,501	1,049	1,813	3,610	7,009
22 嘉 手 納 町	3,055	16	9,017	5,954	764	2,299	△ 5,946	4,050
23 北 谷 町	6,910	3,653	6,670	2,414	183	4,073	3,893	6,614
24 北 中 城 村	4,477	262	1,462	616	13	833	3,277	3,670
25 中 城 村	5,804	420	1,026	569	182	275	5,198	3,823
26 西 原 町	11,456	82	2,199	1,111	701	388	9,339	6,289
27 与 那 原 町	6,413	167	1,570	1,172	107	292	5,010	3,563
28 南 風 原 町	14,277	37	1,261	873	71	317	13,053	6,493
29 渡 嘉 敷 村	1,323	2	818	493	132	193	507	703
30 座 間 味 村	1,179	0	280	178	17	85	899	775
31 粟 国 村	1,021	0	638	307	14	317	383	649
32 渡 名 喜 村	755	0	395	343	2	50	360	421
33 南 大 東 村	2,958	0	3,560	2,978	146	436	△ 602	1,177
34 北 大 東 村	2,174	0	959	669	3	288	1,215	716
35 伊 平 屋 村	2,044	0	396	364	0	32	1,648	1,122
36 伊 是 名 村	2,302	0	405	202	90	112	1,897	1,106
37 久 米 島 町	6,903	366	3,131	1,399	59	1,673	4,138	4,067
38 八 重 瀬 町	15,591	1,094	1,772	480	323	968	14,913	6,338
39 多 良 間 村	1,775	0	2,227	1,324	105	797	△ 452	1,172
40 竹 富 町	5,738	0	3,877	1,208	595	2,074	1,861	3,028
41 与 那 国 町	2,176	0	1,238	849	17	372	938	1,319
都市計	431,603	41,726	99,615	40,073	13,534	46,008	373,714	238,731
町村計	144,514	11,672	70,252	33,591	7,134	29,527	85,934	88,027
市町村計	576,118	53,399	169,867	73,664	20,668	75,535	459,650	326,758

主な財政用語の説明

用語	解説	算式
形式収支	歳入決算総額から歳出決算総額を単純に差し引いた額。	歳入決算額－歳出決算額
実質収支	形式収支から、翌年度への繰越し財源を差し引いた額。累年による黒字、赤字の額を示す。	(歳入－歳出)－翌年度へ繰越すべき財源
単年度収支	実質収支は前年度以前からの収支の累積であるので、その影響を控除した単年度の収支のこと。具体的には、当該年度における実質収支から前年度の実質収支を差し引いた額。	当該年度の実質収支－前年度の実質収支
実質単年度収支	単年度収支のなかには実質的な黒字要素や赤字要素が含まれている。これらを控除した単年度収支を実質単年度収支という。当該年度だけの実質的な収支を把握するための指標。	当該年度実質収支－前年度実質収支＋財政調整基金積立額＋地方債繰上償還額－財政調整基金取崩額
標準財政規模	当該団体の一般財源の標準規模を示した額。	標準税収入額等＋普通交付税＋臨時財政対策債発行可能額
実質収支比率	標準財政規模に対する実質収支額の割合。実質収支額が黒字の場合は正数、赤字の場合は負数で表示される。	$\frac{\text{実質収支額}}{\text{標準財政規模}} \times 100 (\%)$ <small>(H19より臨時財政対策債発行可能額含む)</small>
財政力指数	当該団体の財政力を表す指標。 基準財政収入額を基準財政需要額で除して得た数値の過去3ヶ年の平均値を言う。「1」に近くあるいは「1」を超えるほど財源に余裕があるものとされ、「1」を超えると普通交付税の不交付団体となる。	$\frac{\text{基準財政収入額}}{\text{基準財政需要額}} \text{の3ヶ年平均}$
実質公債費比率	地方税、普通交付税のように用途が特定されておらず、毎年度定期的に収入される財源のうち、公債費や公営企業債に対する繰出金などの公債費に準ずるものを含めた実質的な公債費相当額（普通交付税が措置されるものを除く）に充当されたされたものの占める割合の過去3ヶ年の平均値。 地方債協議制度の下で、18%以上の団体は、地方債の発行に際し許可が必要となる。さらに、25%以上の団体は財政健全化計画の策定を前提として、地方債の発行に際し許可が必要となり、35%以上の団体は、財政再生計画の同意がなければ災害復旧事業債等を除いて起債が制限されることとなる。	$\frac{(A+B)-(C+D)}{E-D} \text{ 当該年度前3年度の平均値}$ <p>A：地方債の元利償還金（公営企業分及び繰上償還等を除く） B：地方債の元利償還金に準ずるもの（「準元利償還金」） C：元利償還金又は準元利償還金に充てられる特定財源 D：地方債に係る元利償還に要する経費として普通交付税の額の算定に用いる基準財政需要額に算入された額（「算入公債費の額」）及び準元利償還金に要する経費として普通交付税の額の算定に用いる基準財政需要額に算定された額（「算入準公債費の額」） E：標準財政規模（「標準的な規模の収入の額」）</p>
経常収支比率	財政構造の弾力性を測定する比率 人件費、扶助費、公債費等の経常的経費に、地方税、地方交付税、地方譲与税を中心とした経常一般財源がどの程度充当されたかをみる指標で、この比率が低いほど普通建設事業費等の臨時的経費に充当できる一般財源に余裕があり、財政構造が弾力性に富んでいることを示す。	$\frac{\text{経常経費充当一般財源}}{\text{経常一般財源総額}+\text{臨時財政対策債等}} \times 100 (\%)$
一般財源	用途が特定されず、どのような経費にも使用することができる収入を一般財源という。	一般には、地方税、地方譲与税、地方特例交付金、地方交付税、交通安全対策特別交付金、国有提供施設等所在市町村助成交付金、利子割交付金、地方消費税交付金、ゴルフ場利用税交付金、自動車取得税交付金、軽油引取税交付金など。
義務的経費	地方公共団体の歳出のうち、その支出が義務づけられ任意に節減できない経費であり、極めて硬直性の強い経費。	人件費、扶助費、公債費の3つの費目が義務的経費とされている。
投資的経費	その支出の効果が資本形式に向けられ、施設等がストックとして将来に残る物に支出される経費をいう。	生産的経費ともいわれ、これに分類できる性質別経費としては、普通建設事業費、災害復旧事業費、失業対策事業費があげられる。